

平成27年度

安全防災局事務事業の概要

平成27年 6 月

目 次

組織の概要

- 1 安全防災局組織機構図 1
- 2 安全防災局職員の配置状況 2
- 3 安全防災局分掌事務 3

施策及び予算の概要

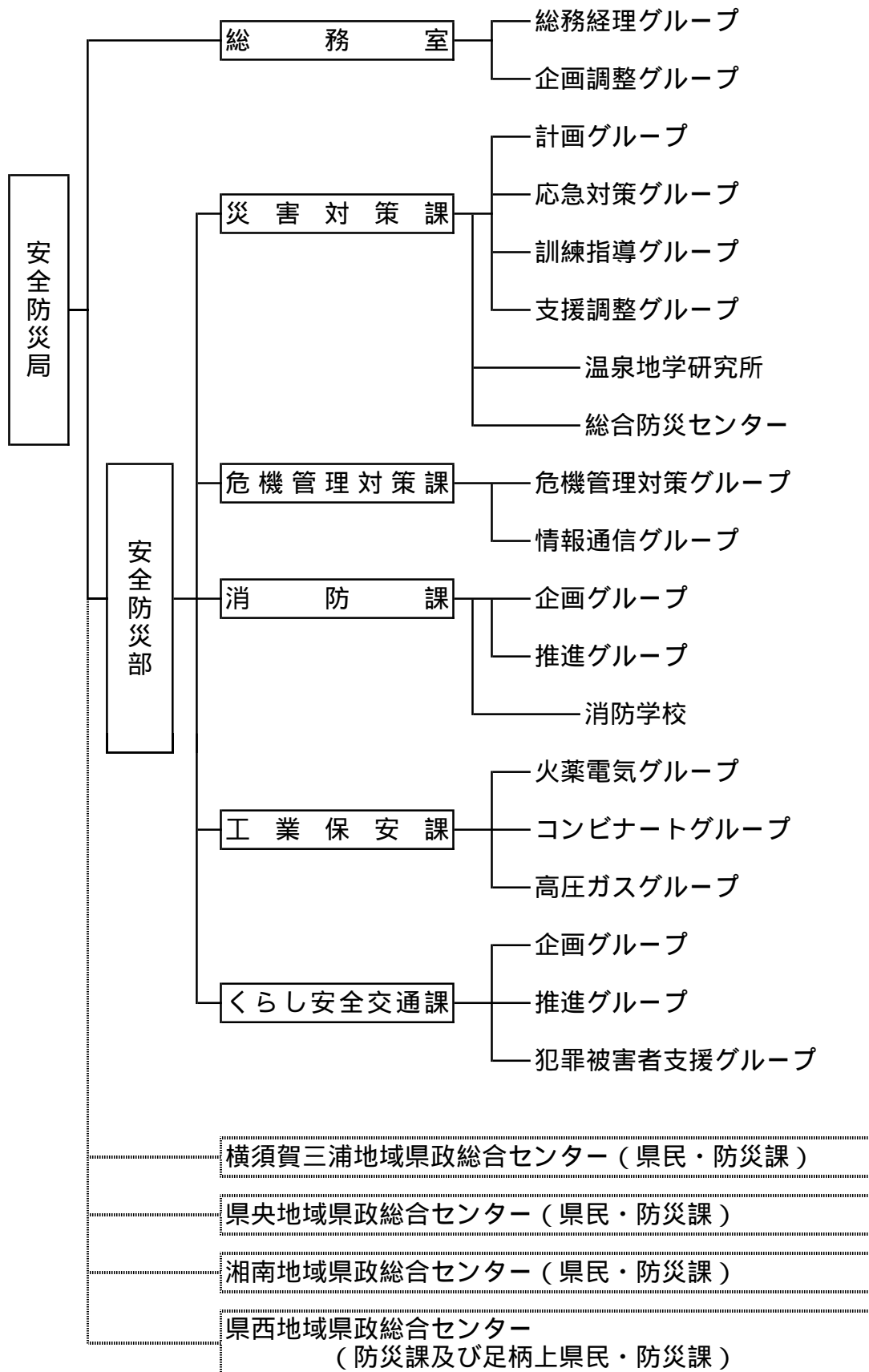
- 1 平成 27 年度安全防災局主要事業体系図 7
- 2 平成 27 年度安全防災局当初予算款・項・目別総括表 8
- 3 平成 27 年度安全防災局当初予算課別総括表 10
- 4 平成 27 年度安全防災局主要事業の概要 11

各課の概要

- 1 総務室 16
- 2 災害対策課 18
- 3 危機管理対策課 24
- 4 消防課 28
- 5 工業保安課 34
- 6 くらし安全交通課 36

組織の概要

1 安全防災局組織機構図（H27.6.1現在）



2 安全防災局職員の配置状況

平成 27 年 6 月 1 日現在

所 属 別			職員数
安全防災局	局 長	和田 久	1
	副局長	鈴木 宣男	1
	参事監 (安全安心担当)	小田 康行	1
総務室	室 長	本山 馨	14
安全防災部	(兼)部 長	鈴木 宣男	-
	危機管理担当部長	岡崎 勝司	1
災害対策課	課 長	杉原 英和	(4) 26
危機管理対策課	課 長	佐川 範久	(2) 14
消防課	課 長	原田 潔	[1] 11
工業保安課	課 長	穂積 克宏	[1] 20
くらし安全交通課	課 長	青木 正浩	[10] 26
小 計			(6) [12] 115
温泉地学研究所	所 長	里村 幹夫	16
総合防災センター	所 長	後藤 雅弘	(14) 13
消 防 学 校	(兼)学校長	後藤 雅弘	(6) [9] 5
小 計			(20) [9] 34
合 計			(26) [21] 149

- (注) 1 一般職常勤職員(臨時的任用職員を除く)及び再任用職員について掲載。
(再任用職員は合計6名)
- 2 総務室には、企画調整担当課長、管理担当課長を含む。
- 3 災害対策課には、保健医療部長、建築住宅部長、道路部長、河川下水道部長の4名(兼務)、応急対策担当課長を含む。
- 4 くらし安全交通課には、犯罪被害者支援担当課長、犯罪被害者情報担当課長[併任]を含む。
- 5 ()内は兼務職員を、[]内は併任職員を外数で示す。

3 安全防災局分掌事務

総務室

- (1) 安全防災局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (2) 安全防災局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) 安全防災局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) 安全防災局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) 安全防災局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- (6) 安全防災局の予算の経理に関すること。
- (7) 自衛官募集及び自衛隊との連絡調整（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (8) その他安全防災局内他課の主管に属さないこと。

安全防災部

災害対策課

- (1) 安全防災局安全防災部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の施行に関すること。
- (3) 地震防災対策に関すること。
- (4) 自衛隊の災害派遣要請に関すること。
- (5) 災害救助法（昭和22年法律第118号）の施行に関すること。
- (6) 被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）の施行に関すること。
- (7) 災害対策の広域連携に関すること。
- (8) 防災に係る訓練に関すること。
- (9) 東日本大震災に係る災害対策支援に関すること。
- (10) 温泉地学研究所及び総合防災センターに関すること。

危機管理対策課

- (1) 危機管理の総合調整に関すること。
- (2) 原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）の施行に関すること。
- (3) 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処に関すること。
- (4) 危機事象（他課の主管に属するものを除く。）の初動対応に関すること。
- (5) 防災行政通信網施設及び防災情報システムの設備の管理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

消防課

- (1) 消防に関すること。
- (2) 地域防災に関すること。
- (3) 危険物取扱者及び消防設備士に関すること。
- (4) 消防関係功労者等の表彰等に関すること。
- (5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関すること。
- (6) 消防学校に関すること。

工業保安課

- (1) 工業保安の指導に関する事。
- (2) 工業保安に関する団体の育成指導に関する事。
- (3) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）及び武器等製造法（昭和28年法律第145号）の施行に関する事。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行に関する事。
- (5) ガス事業法（昭和29年法律第51号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (6) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）及び電気用品安全法（昭和36年法律第234号）の施行に関する事。
- (7) 電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）の施行に関する事。
- (8) 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和54年法律第33号）の施行に関する事。

くらし安全交通課

- (1) 安全・安心まちづくり施策の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 安全・安心まちづくり施策の推進に関する事。
- (3) 犯罪被害者等支援施策の総合的企画及び調整に関する事。
- (4) 犯罪被害者等支援施策の推進に関する事。
- (5) 交通安全施策の総合的企画及び調整に関する事。
- (6) 交通安全施策の推進に関する事。

出先機関

〔温泉地学研究所〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

研 究 課

- (1) 温泉の調査研究及び保護並びに温泉源の開発のための技術指導に関する事。
- (2) 温泉、地下水及び岩石の分析に関する事。
- (3) 地震活動及び地震予知の調査研究に関する事。
- (4) 火山活動の調査研究に関する事。
- (5) 地盤沈下による公害防止に必要な調査研究に関する事。
- (6) 地下水の調査研究及び開発のための技術指導に関する事。
- (7) 文献、図書その他の資料の収集、編集及び保管に関する事。

〔総合防災センター〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

防災企画課

- (1) 災害応急対策業務の実施に関する事。
- (2) 災害応急対策業務の研究、研修及び運用に関する事。
- (3) 防災知識の普及啓発に関する事。
- (4) 防災知識の普及啓発施設の運営に関する事。
- (5) 災害応急用備蓄資機材の管理及び運用に関する事。

〔消防学校〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 校内の取締りに関する事。
- (6) 学生の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (7) 寄宿舍の管理、運営及び給食に関する事。
- (8) その他他課の主管に属しない事。

消防職員教育課

- (1) 消防職員の教育訓練に関する事。
- (2) 消防教育の調査研究に関する事。
- (3) 市町村消防教育の指導に関する事。

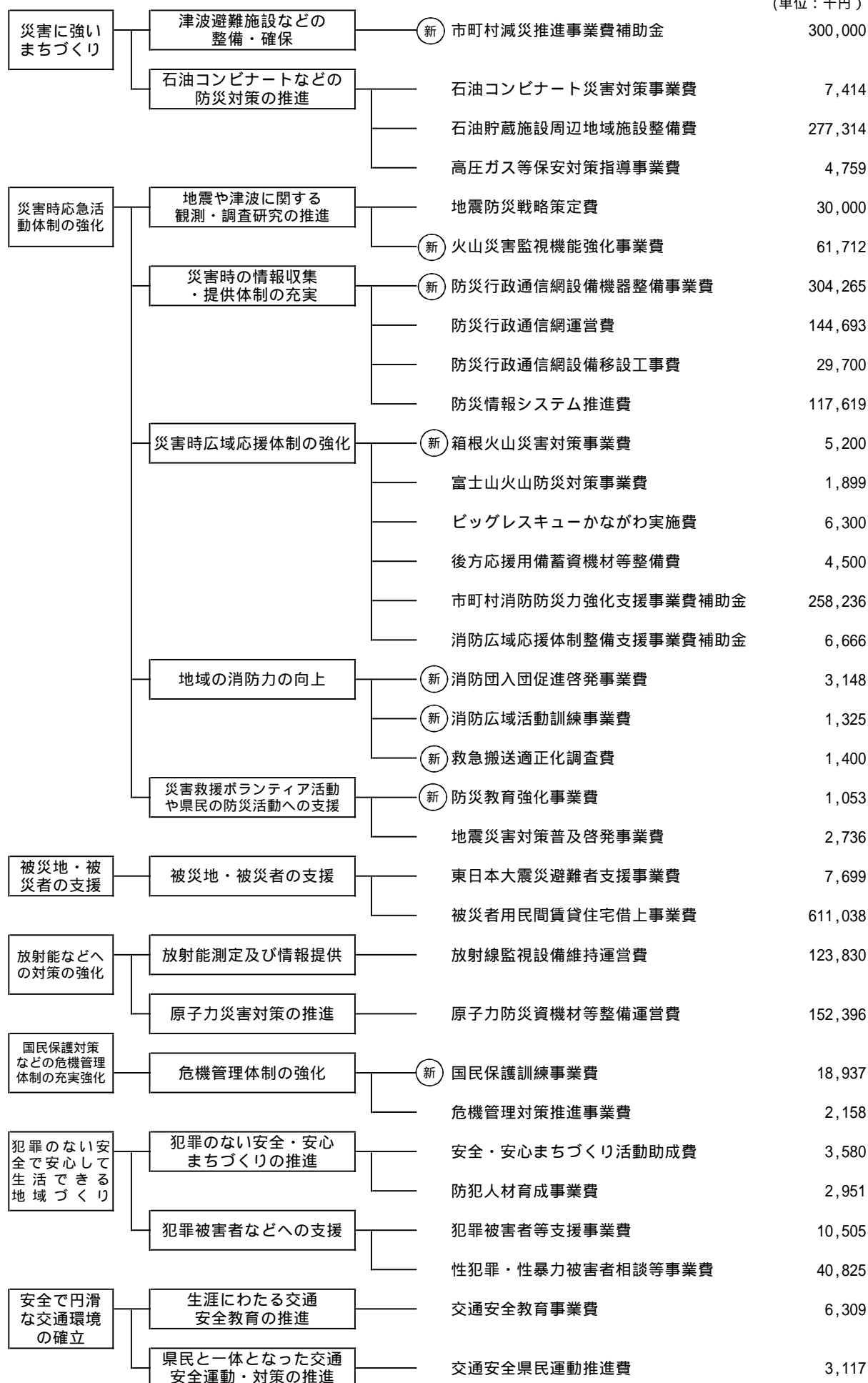
消防団員教育課

- (1) 消防団員の教育訓練に関する事。
- (2) 自衛消防隊の技術指導に関する事。
- (3) 消防思想の普及、啓発及び消防相談に関する事。

施策及び予算の概要

1 平成27年度安全防災局主要事業体系図

(単位：千円)



2 平成27年度安全防災局当初予算款・項・目別総括表

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A / B 比較増減 A - B	平成27年度当初予算の財源内訳							
				特定財源							一 般 財 源
				国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
(款) 総務費	(2,787,944)	(2,994,160)	93.1%	(595,867)	(-)	(234,947)	(3,445)	(6,621)	(639,048)	(-)	(1,308,016)
	4,342,314	4,395,078	98.8%	595,867	-	234,947	3,445	6,621	639,048	-	2,862,386
(項) 安全防災費	(2,787,944)	(2,994,160)	93.1%	(595,867)	(-)	(234,947)	(3,445)	(6,621)	(639,048)	(-)	(1,308,016)
	4,342,314	4,395,078	98.8%	595,867	-	234,947	3,445	6,621	639,048	-	2,862,386
(目) 災害対策費	(2,174,060)	(2,270,128)	95.8%	(593,031)	(-)	(834)	(-)	(6,621)	(445,370)	(-)	(1,128,204)
	3,728,430	3,671,046	101.6%	593,031	-	834	-	6,621	445,370	-	2,682,574
消防指導費	139,881	133,434	104.8%	2,836	-	115,855	-	-	1,087	-	20,103
工業保安費	38,829	36,124	107.5%	-	-	111,800	-	-	6	-	72,977
安全・安心ま ちづくり推進 費	67,314	74,987	89.8%	-	-	-	-	-	1,164	-	66,150
交通安全 対策費	17,090	18,147	94.2%	-	-	-	-	-	25	-	17,065
総合防災 センター費	262,646	367,773	71.4%	-	-	1,476	3,370	-	170,876	-	86,924
温泉地学 研究所費	88,124	93,567	94.2%	-	-	4,982	75	-	20,520	-	62,547
小計	(2,787,944)	(2,994,160)	93.1%	(595,867)	(-)	(234,947)	(3,445)	(6,621)	(639,048)	(-)	(1,308,016)
	4,342,314	4,395,078	98.8%	595,867	-	234,947	3,445	6,621	639,048	-	2,862,386
使途を指定 しない収入	-	-	-	-	890,946	-	-	-	-	-	890,946
計	(2,787,944)	(2,994,160)	93.1%	(595,867)	(890,946)	(234,947)	(3,445)	(6,621)	(639,048)	(-)	(417,070)
	4,342,314	4,395,078	98.8%	595,867	890,946	234,947	3,445	6,621	639,048	-	1,971,440

上段()内は、給与費(平成27年度 1,554,370千円、平成26年度 1,400,918千円)を除いた額。

(市町村自治振興事業会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成27年度当初予算の財源内訳							繰越金
				特定財源							
				国庫支出金	事業収入	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
(款) 市町村自治振興事業費	564,902	778,437	72.6 213,535	-	554,902	-	-	10,000	-	-	-
(項) 消防広域応援体制整備支援事業費	6,666	6,666	100.0 -	-	6,666	-	-	-	-	-	-
(目) 消防広域応援体制整備支援事業費	6,666	6,666	100.0 -	-	6,666	-	-	-	-	-	-
(項) 市町村消防防災力強化支援事業費	258,236	471,771	54.7 213,535	-	258,236	-	-	-	-	-	-
(目) 市町村消防防災力強化支援事業費	258,236	471,771	54.7 213,535	-	258,236	-	-	-	-	-	-
(項) 市町村減災推進事業費	300,000	-	皆増 300,000	-	290,000	-	-	10,000	-	-	-
(目) 市町村減災推進事業費	300,000	-	皆増 300,000	-	290,000	-	-	10,000	-	-	-
(項) 市町村地震防災対策緊急推進事業費	-	300,000	0.0 300,000	-	-	-	-	-	-	-	-
(目) 市町村減災推進事業費	-	300,000	0.0 300,000	-	-	-	-	-	-	-	-
計	564,902	778,437	72.6 213,535	-	554,902	-	-	10,000	-	-	-

(災害救助基金会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成27年度当初予算の財源内訳							繰越金
				特定財源							
				国庫支出金	事業収入	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
(款) 災害救助費	435,625	276,600	157.5 159,025	224,500	-	-	10,600	200,522	2	-	1
(項) 救助費	425,025	266,000	159.8 159,025	224,500	-	-	-	200,522	2	-	1
(目) 救助費	425,025	266,000	159.8 159,025	224,500	-	-	-	200,522	2	-	1
(項) 財産費	10,600	10,600	100.0 -	-	-	-	10,600	-	-	-	-
(目) 積立金	10,600	10,600	100.0 -	-	-	-	10,600	-	-	-	-
計	435,625	276,600	157.5 159,025	224,500	-	-	10,600	200,522	2	-	1

(一般会計 + 市町村自治振興事業会計 + 災害救助基金会計)

安全防災局	(3,788,471)	(4,049,197)	93.6 (260,726)
合計	5,342,841	5,450,115	98.0 107,274

上段 () 内は、給与費(平成27年度 1,554,370千円、平成26年度 1,400,918千円)を除いた額。

3 平成27年度安全防災局当初予算課別総括表

(単位：千円)

内 訳 科目	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成27年度当初予算の財源内訳							
				特定財源							一般財源
				国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
総務室	(10,081)	(9,827)	102.6% 254	(353)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(163,180)
	1,564,451	1,410,745	110.9% 153,706	353	-	-	-	-	-	-	1,564,098
災害対策課	1,689,412	1,871,745	90.3% 182,333	224,500	890,946	6,458	14,045	200,522	197,898	-	155,043
一般会計分	1,253,787	1,595,145	78.6% 341,358	-	890,946	6,458	3,445	-	197,896	-	155,042
災害救助基金会計分	435,625	276,600	157.5% 159,025	224,500	-	-	10,600	200,522	2	-	1
危機管理対策課	946,339	776,279	121.9% 170,060	315,364	-	834	-	6,621	438,870	-	184,650
消防課	1,011,992	1,248,582	81.1% 236,590	280,150	-	670,757	-	10,000	1,087	-	49,998
一般会計分	447,090	470,145	95.1% 23,055	280,150	-	115,855	-	-	1,087	-	49,998
市町村自治振興事業会計分	564,902	778,437	72.6% 213,535	-	-	554,902	-	10,000	-	-	-
工業保安課	46,243	49,630	93.2% 3,387	-	-	111,800	-	-	6	-	65,563
くらし安全交通課	84,404	93,134	90.6% 8,730	-	-	-	-	-	1,189	-	83,215
安全防災局 計 (特別会計を除く。)	(2,787,944)	(2,994,160)	93.1% 206,216	(595,867)	(890,946)	(234,947)	(3,445)	(6,621)	(639,048)	(-)	(570,522)
	4,342,314	4,395,078	98.8% 52,764	595,867	890,946	234,947	3,445	6,621	639,048	-	1,971,440
安全防災局 合計	(3,788,471)	(4,049,197)	93.6% 260,726	(820,367)	(890,946)	(789,849)	(14,045)	(217,143)	(639,050)	(-)	(570,523)
	5,342,841	5,450,115	98.0% 107,274	820,367	890,946	789,849	14,045	217,143	639,050	-	1,971,441

上段()内は、給与費(平成27年度 1,554,370千円、平成26年度 1,400,918千円)を除いた額。

特別会計にあっては、「分担金及び負担金」を「事業収入」に、「一般財源」を「繰越金」と読み替える。

4 平成 27 年度安全防災局主要事業の概要

災害に強いまちづくり

(1) 津波避難施設などの整備・確保

- ア ⑨ 市町村減災推進事業費補助金 300,000千円
大規模災害発生時における人的被害や経済被害を軽減するため、市町村が減災に向けて行う自助・共助に資する取組み及び広域的対応を図る取組みに対して助成する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策事業費 7,414千円
石油コンビナートの防災対策を推進するため、防災設備の耐震化ガイドラインの作成や可搬式消火設備を用いた訓練を実施するほか、周辺住民への情報発信を行う。
- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 277,314千円
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
- ウ 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,759千円
高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施するほか、高圧ガス関係事業所等の自主保安活動の促進を図るため、各種保安情報の提供、保安啓発事業を実施する。

災害時応急活動体制の強化

(1) 地震や津波に関する観測・調査研究の推進

- ア 地震防災戦略策定費 30,000千円
大規模災害発生時における被害軽減対策を効果的かつ効率的に実施するため、減災目標を立て、その目標達成のために有効な対策を明確にする「地震防災戦略」を策定する。
- イ ⑨ 火山災害監視機能強化事業費 61,712千円
箱根地域における火山性災害の監視機能を強化するため、熱赤外カメラ、長周期地震計及び火山性ガス観測装置等を設置するとともに、関係機関が観測したデータを一元管理するためのデータベースソフトを導入する。

(2) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ア (新) 防災行政通信網設備機器整備事業費 304,265千円
大規模災害時における県機関、市町村及び自衛隊等の防災関係機関との確実な情報受伝達を確保するため、防災行政通信網の機器更新を行う。
- イ 防災行政通信網運営費 144,693千円
大規模災害時における防災関係機関との確実な情報受伝達を確保するため、光専用回線を用いた有線通信と無線や衛星通信とを併せ持つ、信頼性の高い防災行政通信網を運用・管理する。
- ウ 防災行政通信網設備移設工事費 29,700千円
大規模災害時における県機関、市町村及び自衛隊等の防災関係機関との確実な情報受伝達を確保するため、陸上自衛隊第一師団ほか2施設の庁舎移転等に伴う防災行政通信網設備の移設工事を行う。
- エ 防災情報システム推進費 117,619千円
大規模災害時における災害応急活動を迅速・的確に行うため、県機関、市町村、及び防災関係機関の災害情報を収集、共有する災害情報管理システム等を運用・管理する。

(3) 災害時広域応援体制の強化

- ア (新) 箱根火山災害対策事業費 5,200千円
火山災害から県民等の安全を確保するため、箱根火山の噴火を想定した防災訓練の実施や火山災害に関する普及啓発、防災用資機材の整備を行う。
- イ 富士山火山防災対策事業費 1,899千円
富士山火山の噴火に備え関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、県内広域での降灰被害を想定した訓練の実施及び普及啓発を行う。
- ウ ビッグレスキューかながわ実施費 6,300千円
大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊と他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練を実施する。
- エ 後方応援用備蓄資機材等整備費 4,500千円
大規模災害発生に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。
- オ 市町村消防防災力強化支援事業費補助金 258,236千円
県全体の消防防災力強化を図るため、市町村が行う民間木造住宅耐震化への補助及び消防の広域化に伴う施設整備に対して助成する。

カ 消防広域応援体制整備支援事業費補助金 6,666千円
広域的な消防応援に係る県としての役割を果たすため、市町村が行う消防ヘリコプターの整備に対して助成する。

(4) 地域の消防力の向上

ア ① 消防団入団促進啓発事業費 3,148千円
地域防災力の中核である消防団の充実強化と県民の理解促進を図るため、啓発イベントを実施するとともに、若年層向けの啓発マニュアル等を作成する。

イ ① 消防広域活動訓練事業費 1,325千円
市町村域を越える大規模災害に備え、県規模での消防の連携を強化するとともに、県民の消防広域活動への理解促進を図るため、消防の広域連携訓練を実施する。

ウ ① 救急搬送適正化調査費 1,400千円
増加する救急ニーズへ対応するため、救急利用の実態調査や事例収集等を行い、救急適正利用を推進し、傷病者の救命率向上を図る。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

ア ① 防災教育強化事業費 1,053千円
学校を拠点とした防災活動の展開や地域防災を担う人材の育成を図るため、県内小中学校の教員を対象とした専門的、実践的な防災研修を実施する。

イ 地震災害対策普及啓発事業費 2,736千円
県民一人ひとりが自発的に「減災」に向けた取組みを進めるため、地震被害の軽減に向けた取組みの重要性や必要な情報を普及啓発し、県民や事業者の「自助」、「共助」による主体的な取組みを促す。

被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

ア 東日本大震災避難者支援事業費 7,699 千円
東日本大震災に伴う避難生活が長期化する中、県内避難者の安定した生活や早期帰還に向け、関係団体等と連携し、避難者の状況にあわせた、きめ細かな支援を行う。

- イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 611,038 千円
平成 23 年度中に被災者用応急仮設住宅として借り上げた一定要件を満たす民間賃貸住宅について、平成 27 年度も引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。

放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定調査体制の強化

- ア 放射線監視設備維持運営費 123,830千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステムを運用・管理する。

(2) 原子力災害対策の推進

- ア 原子力防災資機材等整備運営費 152,396千円
原子力災害時における的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。

国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

- ア (新) 国民保護訓練事業費 18,937千円
テロ発生時の対応力の強化と県民の意識啓発を図るため、国や市町村、防災関係機関等との連携による実動訓練を実施する。
- イ 危機管理対策推進事業費 2,158千円
国民保護事案に対する県民の危機管理意識の高揚を図るため、危機管理フォーラムを開催する。

犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ア 安全・安心まちづくり活動助成費 3,580千円
地域の防犯力を強化するため、地域が主体的・継続的に取り組む安全・安心まちづくり活動や防犯カメラの設置に対して助成する。

- イ 防犯人材育成事業費 2,951千円
犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者等への支援

- ア 犯罪被害者等支援事業費 10,505千円
犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供するため、総合的支援体制として「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、支援の必要性について県民の理解を深める。

- イ 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費 40,825千円
性犯罪・性暴力の被害者が必要な時に適切な支援を受けられるよう、いつでも安心して相談できる24時間・365日対応の専用ホットラインを運営する。

安全で円滑な交通環境の確立

(1) 生涯にわたる交通安全教育の推進

- ア 交通安全教育事業費 6,309千円
幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。

(2) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

- ア 交通安全県民運動推進費 3,117千円
県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

各課の概要

1 総務室

(1) 平成 27 年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額
国庫支出金				353
	委託金			353
		総務費委託金		353
			安全防災費委託金	353
計				353

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費				1,564,451
	安全防災費			1,564,451
		災害対策費		1,564,451
		1 給与費		1,554,370
		2 自衛官募集事務費		353
		3 安全防災行政諸費		9,728
計				1,564,451

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 給与費 1,554,370千円	安全防災局職員の給料、職員手当等
2 自衛官募集事務費 353千円	国の法定受託事務として、自衛官(二等陸・海・空士)募集事務の一部を行う。
3 安全防災行政諸費 9,728千円	広域災害発生時において早期の災害対策初動活動を図るため、幹部職員の待機宿舎を確保するとともに、安全防災局及び総務室の円滑な運営を図る。

安全防災部

2 災害対策課

(1) 平成 27 年度当初予算

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算額	
分担金及び負担金				890,946	
	負担金			890,946	
		総務費負担金			890,946
			安全防災費負担金		890,946
使用料及び手数料				6,458	
	使用料			1,476	
		総務使用料			1,476
			安全防災費使用料		1,476
	手数料				4,982
		総務手数料			4,982
			安全防災費手数料		4,982
財産収入				3,445	
	財産運用収入			3,445	
		財産貸付収入			3,445
			土地建物等貸付収入		3,445
諸収入				197,896	
	受託事業収入			5,500	
		総務受託事業収入			5,500
			安全防災費受託事業収入		5,500
	収益事業収入			144,000	
		宝くじ収入		144,000	
	立替収入			47,896	
		総務立替収入			47,896
			安全防災費立替収入		47,896
	雑収入			500	
		雑収入			500
総務費雑収入				500	
計				1,098,745	

歳入（災害救助基金会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額
災害救助基金				435,625
	財産収入			10,600
		財産運用収入		10,600
			基金運用利子	10,600
	国庫支出金			224,500
		国庫負担金		224,500
			救助費国庫負担金	224,500
	繰入金			200,522
		基金繰入金		200,522
			基金繰入金	200,522
	繰越金			1
		繰越金		1
			繰越金	1
	諸収入			2
		預金利子		1
			預金利子	1
		雑入		1
雑入			1	
計				435,625

歳 出（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				1,253,787
	安全防災費			1,253,787
		災害対策費		919,469
		1	大規模地震防災訓練事業費	5,842
		2	ビッグレスキューかながわ実施費	6,300
		3	防災会議費	1,880
		4	災害対策推進費	26,439
		(1)	災害対策推進費	9,327
		(2)	地震災害対策普及啓発事業費	2,736
		(3)	災害時応急活動体制整備費	1,030
		(4)	地域地震防災対策推進事業費	950
		(5)	災害救助対策管理費	278
		(6)	防災教育強化事業費	1,053
		(7)	帰宅困難者対策推進事業費	258
		(8)	災害救助用備蓄物資保管倉庫運営費	10,807
		5	後方応援用備蓄資機材等整備費	4,500
		6	東日本大震災避難者支援事業費	775,697
		7	地震防災戦略策定費	30,000
		8	火山災害対策事業費	68,811
		温泉地学 研究所費		88,124
		1	維持運営費	24,681
		2	研究調査費	26,517
		3	地震・火山観測事業費	19,528
		4	機器整備費	4,779
		5	総合研究システム運営費	12,619
		総合防災 センター費		246,194
		1	維持運営費	232,950
		2	企画運営事業費	13,244
		計		1,253,787

(注) 総合防災センター費の維持運営費には、消防学校の維持運営費も含む。

歳 出（災害救助基金会計）

（単位：千円）

款	項	目	事 業 名	予算額	
災害救助費				435,625	
	救 助 費			425,025	
		救 助 費			425,025
			1 災害救助法適用救助費		425,025
	財 産 費				10,600
		積 立 金			10,600
			1 積立金		10,600
計				435,625	

(2) 事務事業の概要
(一般会計)

事業名	概要
(災害対策費)	
1 大規模地震防災訓練事業費 5,842千円	地域防災力の向上、広域応援体制の強化及び県民の防災意識の高揚を図るため、九都県市合同防災訓練(物資輸送訓練等)、津波対策訓練、大規模地震対応図上訓練、緊急消防援助隊県内合同訓練等を実施する。
2 ビッグレスキュー かながわ実施費 6,300千円	大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊と他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練を実施する。
3 防災会議費 1,880千円	「神奈川県地域防災計画」の修正及び計画の実施を推進する県防災会議を運営し、関係機関と連携した防災対策の推進を図る。
4 災害対策推進費 26,439千円	
(1) 災害対策推進費 9,327千円	広域災害発生時の災害対策活動の充実を図るとともに、市町村や防災関係機関等との防災体制の確立及び相互連携を図る。
(2) 地震災害対策普及啓発事業費 2,736千円	県民一人ひとりが自発的に「減災」に向けた取組みを進めるため、地震被害の軽減に向けた取組みの重要性や必要な情報を普及啓発し、県民や事業者の「自助」、「共助」による主体的な取組みを促す。
(3) 災害時応急活動体制整備費 1,030千円	大規模災害発生時の応急活動体制等を確保するため、災害応急活動要員等の食料備蓄を行う。
(4) 地域地震防災対策推進事業費 950千円	県内各地域における災害時即応体制の強化を図るため、災害時に被災市町村に派遣される市町村連絡員や現地災害対策本部職員の研修等を実施するとともに、活動に必要な物資の整備を行う。
(5) 災害救助対策管理費 278千円	大規模災害時に備えた災害救助用備蓄物資(毛布)の保管及び保管倉庫の維持管理等を行う。
(6) 防災教育強化事業費 1,053千円	学校を拠点とした防災活動の展開や地域防災を担う人材の育成を図るため、県内小中学校の教員を対象とした専門的、実践的な防災研修を実施する。
(7) 帰宅困難者対策推進事業費 258千円	帰宅困難者対策を推進するため、事業者向けに帰宅困難者抑制に関する研修等を実施する。
(8) 災害救助用備蓄物資保管倉庫運営費 10,807千円	大規模災害時の応急対策の充実・強化を図るため、災害救助用備蓄物資保管倉庫の円滑な維持管理及び効率的な運営を行う。
5 後方応援用備蓄資機材等整備費 4,500千円	大規模災害発生に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。
6 東日本大震災避難者支援事業費 775,697千円	東日本大震災の県内避難者の安定した生活や早期帰還に向け、避難者の状況にあわせた、きめ細かな支援を行う。 また、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げる。

事業名	概要
7 地震防災戦略策定費 30,000千円	大規模災害発生時における被害軽減対策を効果的かつ効率的に実施するため、減災目標を立て、その目標達成のために有効な対策を明確にする「地震防災戦略」を策定する。
8 火山災害対策事業費 68,811千円	火山災害から県民等の安全を確保するため、箱根地域における火山性災害の監視機能を強化するとともに、噴火を想定した防災訓練の実施や防災用資機材の整備を行う。 また、富士山火山の噴火に備え降灰被害を想定した訓練等を実施する。
(温泉地学研究所費)	
1 維持運営費 24,681千円	ア 温泉地学研究所の維持運営経費 イ 温泉地学研究所公用車の更新費
2 研究調査費 26,517千円	地震観測や地殻変動観測により、県西部地震及び箱根火山の監視と調査研究を行うとともに、県西部地震などの発生メカニズムを解明するための調査研究を行う。 また、地下水の保全、温泉資源の保護及び適正利用に関わる調査研究と温泉等の依頼検査を行う。
3 地震・火山観測事業費 19,528千円	地殻変動、地震活動等の変化の原因究明及び「県西部地震」や箱根火山噴火に係る前兆現象の検知能力の強化を図り、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを推進する。
4 機器整備費 4,779千円	試験研究機器のリース及び保守管理委託等の維持管理を行う。
5 総合研究システム運営費 12,619千円	切迫性が指摘されている県西部地震や、温泉、地下水、地質等の問題に迅速かつ的確に対応するために必要な総合研究システムの維持運営経費
(総合防災センター費)	
1 維持運営費 232,950千円	ア 総合防災センター及び消防学校の維持運営経費 イ 総合防災センター及び消防学校の車両のリース料
2 企画運営事業費 13,244千円	災害時における災害応急活動の中央基地としての機能を確保するとともに、平常時における防災知識の普及啓発拠点として展示施設の運営、県民に対する広報・啓発、自主防災組織の育成等を行う。

(災害救助基金会計)

事業名	概要
(救助費)	
1 災害救助法適用救助費 425,025千円	災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。
(積立金)	
1 積立金 10,600千円	災害救助法に基づき災害救助基金の運用利子を積み立てる。

3 危機管理対策課

(1) 平成 27 年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				834	
	使用料			834	
		総務使用料			834
			安全防災費使用料		834
国庫支出金				315,364	
	国庫負担金			18,937	
		総務費国庫負担金		18,937	
		安全防災費負担金		18,937	
	国庫補助金			296,427	
		総務費国庫補助金		296,427	
		安全防災費補助金		296,427	
繰入金				6,621	
	基金繰入金			6,621	
		財政基金繰入金		6,621	
諸収入				438,870	
	収益事業収入			384,000	
		宝くじ収入		384,000	
	負担交付収入			54,699	
		総務負担交付収入		54,699	
			安全防災費負担交付収入		54,699
	立替収入			171	
		総務立替収入		171	
安全防災費立替収入				171	
計				761,689	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				946,339
	安全防災費			946,339
		災害対策費		436,034
			1 原子力災害対策事業費	297,222
			(1) 原子力災害対策施設維持運営費	11,352
			(2) 原子力防災資機材等整備運営費	152,396
			(3) 原子力総合防災対策費	9,644
			(4) 放射線監視設備維持運営費	123,830
			2 国民保護対策推進費	21,193
			3 防災情報システム推進費	117,619
			(1) 災害対策映像システム運営費	18,329
			(2) 防災情報通信運営費	10,869
			(3) 災害情報管理システム運営費	88,421
			4 防災行政通信網事業費	510,305
			計	946,339

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 原子力災害対策事業費 297,222千円	
(1) 原子力災害対策施設維持運営費 11,352千円	原子力災害に備え、応急対策の拠点として川崎市と横須賀市に整備したオフサイトセンターの維持管理を行う。
(2) 原子力防災資機材等整備運営費 152,396千円	原子力災害に備え、原子力防災資機材の整備や点検等を行う。
(3) 原子力総合防災対策費 9,644千円	原子力防災訓練の実施や、国等が実施する原子力防災研修の受講などにより、職員の原子力災害への対応能力向上を図る。
(4) 放射線監視設備維持運営費 123,830千円	原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するためのモニタリングシステムの維持管理を行う。
2 国民保護対策推進費 21,193千円	テロ発生時の対応力の強化と県民の意識啓発を図るため、国や市町村、防災関係機関等との連携による実動訓練を実施する。また、国民保護事案に対する県民の危機管理意識の高揚を図るため、危機管理フォーラムを開催する。
3 防災情報システム推進費 117,619千円	
(1) 災害対策映像システム運営費 18,329千円	災害応急活動を迅速・的確に実施するため、災害対策本部室の映像システム、テレビ会議システム等を運用・管理する。
(2) 防災情報通信運営費 10,869千円	災害時の通信を確保するための衛星電話、県・横浜市・川崎市の三者で災害発生時の映像情報を共有する映像伝送システム、県内各地の震度情報を迅速に収集する震度情報ネットワークシステム等を運用・管理する。
(3) 災害情報管理システム運営費 88,421千円	災害発生時に市町村や防災関係機関の被害情報等を集計、加工し、迅速な災害応急活動に資するとともに、県民に対する情報提供機能を併せ持つ災害情報管理システムを運用・管理する。

事業名	概要
4 防災行政通信網事業費 510,305千円	大規模災害時の情報収集・伝達手段を確保するため、光専用回線を用いた有線通信と無線や衛星通信とを併せ持つ、防災行政通信網を運用・管理するとともに機器更新等を行う。

4 消防課

(1) 平成 27 年度当初予算

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				115,855	
	証紙収入			115,855	
		証紙収入			115,855
				証紙収入	115,855
国庫支出金				280,150	
	国庫補助金			280,150	
		総務費国庫補助金			280,150
				安全防災費補助金	280,150
諸収入				1,087	
	負担交付収入			1,087	
		総務負担交付収入			1,087
				安全防災費負担交付収入	1,087
計				397,092	

歳入（市町村自治振興事業会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額	
市町村自治振興事業収入				10,000	
	繰入金			10,000	
		一般会計繰入金			10,000
				市町村減災推進事業費繰入金	10,000
計				10,000	

歳 出 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額		
総 務 費	安全防災費	災害対策費		447,090		
			1 防災関係団体助成等経費	3,443		
			2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	277,314		
			3 市町村自治振興事業会計繰出金	10,000		
		消防指導費		139,881		
			1 危険物取扱者免状交付等事業費	90,295		
			2 救急搬送受入協議会費	606		
			3 救命情報システム推進事業費	10,241		
			4 消防関係団体助成等経費	5,885		
			5 (一財)救急振興財団負担金	22,200		
			6 消防活動強化支援事業費	5,873		
			(1) 消防活動強化支援事業費	4,473		
			(2) 救急搬送適正化推進事業費	1,400		
			7 消防行政推進諸費	4,781		
		総合防災センター費		16,452		
			1 消防学校事業費	16,452		
			(1) 消防職団員等教育訓練費	14,330		
			(2) 消防学校教材整備費	2,122		
		計				447,090

(注) 消防学校の維持運営費は、総合防災センター費の維持運営費に含まれる。

歳 出 (市町村自治振興事業会計)

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額
市町村自治 振興事業費				564,902
	消防広域応援体制整備 支援事業費	消防広域応援体制整備 支援事業費	1 消防広域応援体制整備支援事業費補助金	6,666
				6,666
	市町村消防防災力強化 支援事業費	市町村消防防災力強化 支援事業費	1 市町村消防防災力強化支援事業費補助金	258,236
				258,236
	市町村減災推進事業費	市町村減災推進事業費	1 市町村減災推進事業費補助金	300,000
				300,000
計				564,902

(2) 事務事業の概要
(一般会計)

事業名	概要
(災害対策費)	
1 防災関係団体助成等経費 3,443千円	防災関係団体に対する助成 助成先 特定非営利活動法人神奈川県水難救済会
2 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 277,314千円	石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
3 市町村自治振興事業会計繰出金 10,000千円	大規模災害に備え、自助・共助に資する取組みや広域的対応を図る取組みを推進するため、市町村減災推進事業費補助金の財源として一般会計から繰り出す。
(消防指導費)	
1 危険物取扱者免状交付等事業 90,295千円	危険物取扱者及び消防設備士の消防法に基づく消防関係免状交付事務及び講習事務について、外部委託により実施する。
2 救急搬送受入協議会費 606千円	消防機関と医療機関の連携強化を推進する県救急搬送受入協議会を運営し、円滑な救急搬送及び受入体制を構築する。
3 救命情報システム推進事業費 10,241千円	重度傷病者の救命率の向上を図るため、県、市町村、医療関係機関が連携して運用する「救命情報システム」の維持運営を行う。
4 消防関係団体助成等経費 5,885千円	消防団員に対する教育研修事業等に対する助成 助成先 ・ (公財)神奈川県消防協会 ・ 神奈川県消防慰霊碑管理委員会
5 (一財)救急振興財団負担金 22,200千円	全国の都道府県の出資により設立された(一財)救急振興財団の運営費を負担し、救急救命士の養成を推進する。
6 消防活動強化支援事業費 5,873千円	
(1) 消防活動強化支援事業費 4,473千円	ア 消防広域活動訓練事業費 市町村域を越える大規模災害に備え、県規模での消防の連携を強化するとともに、県民の消防広域活動への理解促進を図るため、消防の広域連携訓練を実施する。 イ 消防団入団促進啓発事業費 地域防災力の中核である消防団の充実強化と県民の理解促進を図るため、啓発イベントを実施するとともに、若年層向けの啓発マニュアル等を作成する。
(2) 救急搬送適正化事業費 1,400千円	増加する救急ニーズへ対応するため、救急利用の実態調査や事例収集等を行い、救急適正利用を推進し、傷病者の救命率向上を図る。

事業名	概要
7 消防行政推進諸費 4,781千円	ア 市町村等消防行政推進費 消防行政の円滑な実施及び質的向上を図るために必要な各種事業を実施する。 イ 消防功労者等表彰事業費 消防職団員等消防行政の推進に功績のあった者を表彰し、消防防災意識及び士気の高揚を図る。
(総合防災センター費) 1 消防学校事業費 16,452千円	
(1) 消防職団員等教育訓練費 14,330千円	消防職員、消防団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊員等の教育指導を行い、消防職員等の資質向上及び防火思想の高揚を図る。
(2) 消防学校教材整備費 2,122千円	消防学校における教育訓練を効果的・効率的に実施するため、各種訓練機材の整備を行う。

(市町村自治振興事業会計)

事業名	概要
(消防広域応援体制整備支援事業費) 1 消防広域応援体制整備支援事業費補助金 6,666千円	大規模災害時における情報収集や消火・救助活動等の重要な役割を担う政令市の消防ヘリコプターの整備に対して支援することで、広域的な消防応援体制の整備を図る。
(市町村消防防災力強化支援事業費) 1 市町村消防防災力強化支援事業費補助金 258,236千円	県全体の消防防災力強化を図るため、市町村が行う民間木造住宅耐震化への補助及び消防の広域化に伴う施設整備に対して助成する。
(市町村減災推進事業費) 1 市町村減災推進事業費補助金 300,000千円	大規模災害発生時における人的被害や経済被害を軽減するため、市町村が減災に向けて行う自助・共助に資する取組み及び広域的対応を図る取組みに対して助成する。

5 工業保安課

(1)平成27年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額
使用料及び手数料				111,800
	証紙収入	証紙収入		111,800
				111,800
				111,800
諸収入	立替収入	総務立替収入		6
				6
				6
			安全防災費立替収入	6
計				111,806

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額
総務費	安全防災費	災害対策費		46,243
				46,243
			1 石油コンビナート災害対策推進費	7,414
		工業保安費		7,414
			1 許認可保安立入検査等事務事業費	38,829
			2 高圧ガス等保安対策指導事業費	34,070
			4,759	
計				46,243

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 石油コンビナート災害対策推進費 7,414千円	石油コンビナートの防災対策を推進するため、防災設備の耐震化ガイドラインの作成や可搬式消火設備を用いた訓練を実施するほか、周辺住民への情報発信を行う。
(工業保安費) 1 許認可保安立入検査等事務事業費 34,070千円	ア 許認可保安立入検査等事業費 高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、火薬類取締法、武器等製造法、電気工事業の業務の適正化に関する法律等に基づく許認可・登録事務等並びに高圧ガス保安法等に基づく対象施設の保安検査及び立入検査を行う。 イ 免状交付事務委託事業費 火薬類取締法、高圧ガス保安法、電気工事法等に基づく工業保安関係の免状交付事務について、外部委託により実施する。 ウ 工業保安車運行管理等事業費 高圧ガス保安法等に基づく許認可、保安立入検査に使用する工業保安車の運行管理等を行う。
2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,759千円	高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施するほか、高圧ガス関係事業所等の自主保安活動の促進を図るため、各種保安情報の提供、保安啓発事業を実施する。

6 くらし安全交通課

(1) 平成 27 年度当初予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
諸 収 入				1,189	
	立 替 収 入			129	
		総務立替収入			129
			安全防災費立替収入		129
	貸付金元利収入				1,060
		総務貸付金元利収入			1,060
犯罪被害者等生活資金貸付金返納					1,060
計				1,189	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額		
総 務 費				84,404		
	安全防災費				84,404	
		安全・安心まちづくり推進費	1 安全・安心まちづくり推進事業費			67,314
				(1)安全・安心まちづくり活性化事業費		13,033
				(2)安全・安心まちづくり県民運動推進事業費		4,344
				(3)安全・安心まちづくり活動事故給付金		4,609
				(4)安全・安心まちづくり活動支援事業費		500
			2 防犯人材育成事業費		3,580	
			3 犯罪被害者等支援事業費		2,951	
			4 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費		10,505	
			交通安全対策費		40,825	
		交通安全対策費	1 交通安全県民運動推進費			17,090
				2 交通安全教育事業費		3,117
				3 交通安全対策会議等運営費		6,309
				(1)交通安全対策会議運営費		880
		(2)交通安全対策協議会運営費		694		
	4 交通事故相談事業費		186			
				6,784		
計				84,404		

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
1 安全・安心まちづくり推進事業費 13,033千円	
(1) 安全・安心まちづくり活性化事業費 4,344千円	安全・安心まちづくり情報誌の発行、視聴覚ライブラリーの運用、自主防犯活動団体向け講座等を開催するとともに、地域連携のモデル事業を実施する。
(2) 安全・安心まちづくり県民運動推進事業費 4,609千円	「犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会」による県民総ぐるみの運動として、また、民間施設の協力も得ながら広く県民に対して防犯意識を普及啓発する。
(3) 安全・安心まちづくり活動事故給付金 500千円	自主防犯活動中に事故にあった方へ給付金を支給する。
(4) 安全・安心まちづくり活動支援事業費 3,580千円	地域の防犯力を強化するため、地域が主体的・継続的に取り組む安全・安心まちづくり活動や防犯カメラの設置に対して助成する。
2 防犯人材育成事業費 2,951千円	犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。
3 犯罪被害者等支援事業費 10,505千円	<p>ア 犯罪被害者サポートステーション運営費 犯罪被害者等（以下「被害者」という。）への総合的な支援体制として、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。</p> <p>イ 犯罪被害者等支援費 法律相談やカウンセリングなど、被害者の立場に立った適切できめ細かい支援を提供する。</p> <p>ウ 犯罪被害者等支援事業補助金 被害者からニーズの高い、検察庁、裁判所等に対する付添い支援を行う民間支援団体に対して、当該経費の一部を助成する。</p> <p>エ 犯罪被害者等理解促進事業費 被害者が置かれている状況や支援の必要性などについての普及啓発を行う。</p> <p>オ 犯罪被害者等支援ボランティア確保育成事業費 被害者支援を担うボランティアの募集・管理、ボランティアの養成講座を実施する。</p>
4 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費 40,825千円	性犯罪・性暴力の被害者が必要な時に適切な支援を受けられるよう、いつでも安心して相談できる24時間・365日対応の専用ホットラインを運営する。

事業名	概要
(交通安全対策費) 1 交通安全県民運動推進費 3,117千円	県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。
2 交通安全教育事業費 6,309千円	幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。
3 交通安全対策会議等運営費 880千円	
(1) 交通安全対策会議運営費 694千円	県内陸上交通の安全に関する総合的な施策を推進するために設置した神奈川県交通安全対策会議を運営する。
(2) 交通安全対策協議会運営費 186千円	県内における交通の円滑化及び能率化並びに交通問題を現実的に処理するために設置した神奈川県交通安全対策協議会を運営する。
4 交通事故相談事業費 6,784千円	交通事故被害者等からの相談に応じ、必要に応じて関係支援機関等をあつ旋する窓口を運営する。